

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

12035

和歌山市共育コミュニティ推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	5	家庭や地域における教育力の向上
施策	1	家庭や地域における教育力の向上
取組方針	2	地域における教育力の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		社会教育費	
	目		生涯学習振興費	
	大事業		生涯学習振興事業	
	中事業		和歌山市共育コミュニティ推進事業	

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	H20 ~	担当課・担当課長・Tel	生涯学習課 松下 行男 435-1138
事業実施の根拠法令	教育基本法第13条	関連課	学校教育課

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要				
事業目的	近年、家庭や地域の教育力が低下しており、同時に学校も多忙化し、教職員が児童・生徒と向き合う時間が減少してきている。未来を担う子どもたちを健やかに育むためには、学校・家庭・地域の連携を強化し、社会全体の教育力の向上に取り組む必要がある。このため、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを行う「地域学校協働本部」の取り組みを支援する。	地域住民がボランティアとして学校の教育活動を支援するため、各地域本部に学校とボランティアをつなぐコーディネーターを配置する。コーディネーターによる人員配置及び連絡調整を中心に、普及啓発、広報活動、子どもたちの活動を支えるボランティア活動を促進し、学校と地域の連携協働体制の構築を図る。				
事業内容		平成29年度 学校支援ボランティアや地域への情報提供及び協力依頼、啓発	平成30年度 学校支援ボランティアや地域への情報提供及び協力依頼、啓発	平成31年度 地域住民が学校の教育活動を支援するため、ボランティア活動を促進し、学校と地域との連携体制の構築を図る。	令和02年度 地域住民が学校の教育活動を支援するため、ボランティア活動を促進し、学校と地域との連携体制の構築を図る。	令和03年度 地域住民が学校の教育活動を支援するため、ボランティア活動を促進し、学校と地域との連携体制の構築を図る。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,404	1,353	1,404	1,365	1,380	1,095	1,288	0	1,288	0
伸び率(%)	△9.1%	△12.5%	0%	0.9%	△1.7%	△19.8%	△6.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,792	2,952	3,517	3,517	3,866	3,786	2,658	0	2,658
	正規職員以外	600	899	357	357	0	0	0	0	0
	小計	3,392	3,851	3,874	3,874	3,866	3,786	2,658	0	2,658
国庫支出金	467	378	467	376	459	299	429	0	429	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	937	975	937	989	921	796	859	0	859	0
所要人数(人)	正規職員	0.35	0.37	0.44	0.44	0.48	0.47	0.33	0.00	0.33
	正規職員以外	0.24	0.36	0.15	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	報償金 1,140千円、消耗品費 189千円、傷害保険料 28千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
活動指標	コーディネーター数	人	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4	4	4		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
会議の回数	回	目標値	10	10	10	10	10	
		実績値	10	10	10			
		達成度(%)	100%	100%	100%	%	%	
成果指標	学校ボランティア参加人数(述べ人数)@ (西浜中学校区・西脇中学校区・鳴滝小学校区・貴志中学校区)	人	目標値	1000	10000	10000	10000	10000
			実績値	14113	25698	25019		
			達成度(%)	1411.3%	130.0%	125.0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	学校・家庭・地域を結びつける重要な「パイプ役」により、連絡調整体制の強化が図れる。
見直し・改善内容	地域共育コーディネーターを中心に、地域住民に共育コミュニティ推進について周知を図ると共に、ボランティアの更なる育成を図ること。また、地域共育コーディネーター間で連携を図り、情報交換を行うなどコーディネーターの資質向上を図ること。実績をもとにした情報発信を行い、市内各地域へ共育コミュニティを広げていくこと。